

2014年度

事業計画書（概要版）

自 2014年 4月 1日

至 2015年 3月31日

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

一般財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構

2014年度事業計画

(2014年4月1日～2015年3月31日)

昨年は、日本経済の潮目が大きく変わった1年であった。アベノミクス効果で為替や株価が好転し、関西でも生産や輸出が順調に回復してきた。グランフロント大阪やあべのハルカスの開業効果もあり、消費は堅調な伸びを見せている。

当法人の実施事業に関連する分野でも回復や伸びが顕著である。訪日外国人旅行者数は昨年初めて1千万人を超え、関西国際空港の国際線外国人旅客も大幅に伸び過去最高を記録した。文化振興の面では、「関西文化の日」の参加施設数・利用者数ともに過去最多となった。昨年後半には、「和食」がユネスコの「無形文化遺産」に登録され、2020年東京オリンピック・パラリンピック翌年にワールドマスターズゲーム 2021年大会の関西開催が決定するなど、新たな動きがあった。

当法人は、こうした順風を最大限活かし、2014年度においても、関西へのインバウンドの推進、関西の魅力である文化力の向上・文化情報の発信、大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等に、さらに力強く取り組んでいく。事業の遂行に当たっては、関西官民連携調整会議の構成団体・関係機関と一層緊密に連携し、実施内容の適時点検・評価と改善・充実を図ることにより、成果の最大化を目指す。また当年度は、関西の強み・魅力を官民一体となって発信するための「KANSAIブランド」の浸透にも一層取り組みたい。

I 関西地域に係る地域振興事業

1 国際観光事業

国際観光事業では、海外での観光プロモーション、海外の旅行業関係者を関西各地へ招聘するファミトリップなど、関西の魅力PRや旅行商品造成促進等に取り組んでおり、観光客の増加や回復に一定の成果を上げてきた。関西の官民連携を代表する取り組みでもある。

当年度においても、プロモーションやファミトリップをはじめとする商品造成の促進と、インバウンド情報の収集・分析を行うマーケティング活動を実施事業の大きな柱と位置づける。当年度は、訪日旅行者が大幅に増加している国・地域向けの取り組み強化、成熟市場での新規需要開拓や潜在需要の発掘、新たな旅行形態による誘客促進、PR手法の多様化等に注力する。

実施にあたっては、官民一体となって推進する「KANSAI 国際観光 YEAR」との連携を図り、国際観光圏「KANSAI」のブランドを世界へ力強く発信する。

また、「和食」のユネスコ無形文化遺産登録、ワールドマスタースゲーム 2021 年関西大会の関連プレイベント、ユニバーサル・スタジオ・ジャパンにおける「ハリーポッター」のテーマパーク開館等、関西の観光及び文化の振興に資する好機を最大限活用していく。

2 文化振興事業

関西には、日本を代表する世界遺産や 1,400 年の歴史に裏打ちされた伝統芸能・祭礼から現代芸術に至るまで、内外の多くの人々を魅了する文化資源が数多く存在する。

こうした関西各地の魅力あふれる文化の力を結集し、豊かで活力のある圏域創りを推進するため、「関西文化の日」ならびに「関西元気文化圏」の 2 事業を実施し、関西の豊富な文化情報の発信や、関西の文化資源に親しむ機会の充実等に取り組んでいる。

関西の官民が一体となり、関西を代表する文化振興事業として定着したこれらの取り組みを、実施内容の一層の拡充を図りながら、当年度も着実に実施していく。

3 情報発信事業

関西の魅力やポテンシャル等を、あますところなく国内外へ伝えるため、情報発信事業では、ニュースやイベント等のタイムリーな情報をインターネット上に発信するポータルサイト Kansai Window と、有力メディアの記事を通じたパブリシティ活動として、首都圏駐在の外国特派員を関西へ招聘する取材旅行（外国特派員プレスツアー）に取り組んでいる。

これら 2 つの事業は、当法人の連携する府縣市や経済団体に積極的に活用されており、官民が行う海外向け広報活動の一翼を担っている。当年度も、Kansai Window ならびに外国特派員プレスツアーに着実に取り組み、関西情報の効果的な発信を行う。

Ⅱ 大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業

大阪湾ベイエリアの開発に係る調査研究等事業(ベイエリア事業)においては、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構以来20年以上の歴史を有する調査研究、一般の市民とふれあう活動である「なぎさ海道」推進、ならびにこれら2事業の成果PRと情報開示を行う広報について、各々の取り組みをより一層強化し、引き続き実施していく。

Ⅲ 管理部門

1 会員登録・会員への情報提供

当法人では、前身の財団法人大阪湾ベイエリア開発推進機構ならびに関西広域機構の関係企業・団体や、現在の実施事業にご支援やご協力を頂戴している連携先企業・団体のうち、約150箇所から会員としてご登録をいただいている。

当年度も、連携先企業・団体に対し、会員のご登録を新規にお願いするとともに、会員各位に対しては、実施事業についての情報提供や、当法人主催セミナー・勉強会や視察会等行事の案内などを行い、会員サービスの充実を図る。

以上